

ニュース解説

2025 年 7 月号

株式会社ワーク・アビリティ(編集部)
〒150-0013 渋谷区恵比寿1-30-8 プライムコート恵比寿2F
TEL:03-5789-2200 FAX:03-5789-2705

目次

会員用ページ
ID: news2025
パスワード: WAn%2255

速報！	…	1
ニュース解説		
報復人事に刑事罰と3000万円の罰金	…	1
2025年10月からの改正ポイントとやるべきこと	…	1
厚生労働省がスーパーマーケット向け	…	2
カスハラ対策マニュアルを作成		
職場交流会、大学生の9割超「参加したい」	…	2
外国人の育成就労制度 都市部への転籍を制限	…	2
賃金のデジタル払い指定業者4社に	…	3
時間単位年休を導入するには	…	3
高額療養費が引き上げられる？	…	3
中小企業志向の学生が増加、初任給引き上げが後押し	…	4

ニュース解説

※顧問先のご指導の際、お手元の参考資料としてご利用ください。

今月の「事務所ニュース」に掲載した主なニュースの情報源となる統計・法令・資料などは、以下のとおりです。

P.1

公益通報者保護法改正案

報復人事に刑事罰と3000万円の罰金

公益通報者保護法の改正案が閣議決定され、国会で審議されています。



公益通報者保護法の改正案（厚生労働省）

<https://www.caa.go.jp/law/bills/#217>

P.2

特集 改正育児介護休業法

2025年10月からの改正ポイントとやるべきこと

育児介護休業法について2025年10月からの改正点を詳しく解説しました。4月からの改正点に比べて会社が準備すべきことが多いため、早めに取りかかる必要があります。



【特設ページ】令和6年度改正育児・介護休業法（厚生労働省）
省令・告示・通達、「育児介護休業法のあらまし」、規定例、様式例など
https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/ikukai0611_00008.html

P.4

厚生労働省がスーパーマーケット向け カスハラ対策マニュアルを作成

厚生労働省が業種別のカスハラ対策マニュアルを作成しています。



業種別カスタマーハラスメント対策企業マニュアル（スーパーマーケット業編）
等を作成しました。（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_55395.html

P.4

職場交流会、大学生の9割超「参加したい」

学生たちが職場交流会をどう受け止めているのかを探る調査結果です。意外にも多くの学生が参加に前向きであることがわかりました。



「現役大学生が理想とする『こんな会社ではたらきたい！』ホンネ調査」（パーソルキャリア）
https://www.persol-career.co.jp/newsroom/news/research/2025/20250318_1779/

P.5

外国人の育成就労制度 都市部への転籍を制限

技能実習制度から育成就労制度へ——新制度の概要と、地方企業や転籍に関する具体的なルールについて整理しました。現場での受け入れ体制を考えるうえで参考になればと思います。



改正入管法及び育成就労法の関係省令に関する論点（厚生労働省）
第2回特定技能制度及び育成就労制度の円滑な施行及び運用に向けた有識者懇談会 資料1
<https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001424526.pdf>
パブリックコメント
<https://public-comment.e-gov.jp/pcm/detail?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=315000105&Mode=0>
「育成就労」27年4月から 外国人材新制度で政府調整（共同通信）
<https://news.yahoo.co.jp/articles/d7fc59f216e6d6c1ccffca8ffe9a863cf5dfe19d>

賃金のデジタル払い指定業者4社に

賃金のデジタル払いに対応する資金移動業者がついにそろいました。あらためて制度導入までの流れを整理しています。



資金移動業者の口座への賃金支払（賃金のデジタル払い）における資金移動業者の指定（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56549.html

資金移動業者の口座への賃金支払（賃金のデジタル払い）について（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyuu/03_00028.html

人事労務の法律ミニ教室

時間単位年休を導入するには

社員から要望の多い「時間単位年休」について、導入時に決めておくべきポイントを整理しました。時間単位年休は、今後さらに使いやすくなるよう法改正も検討されています。



時間単位の年次有給休暇制度を導入しましょう！（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000560872.pdf>

“時間単位取得の有休 上限緩和を” 規制改革推進会議中間答申（NHK）

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241225/k10014678821000.html>

すっきりわかる。健康保険

高額療養費が引き上げられる？

高額療養費制度の見直しが進められています。国民の反発が強く、引き上げはいったん見送られました。が、政府は 2025 年秋までに改めて方針を検討し、決定する予定です。

自己負担の増加が検討される中で、制度の仕組みや今後の動きについて整理しました。



2025年8月の引き上げ見送りへ 高額療養費制度 石破首相が表明 これまでの経緯は？（NHK）

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/articles/101/017/83/>

高額な医療費を支払ったとき（高額療養費）

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g3/sb3030/r150/>

中小企業志向の学生が増加、 初任給引き上げが後押し

「初任給アップ」が追い風に。中小企業を志望する学生が増加している背景を、最新調査をもとに解説しました。



「2026年卒大学生キャリア意向調査3月＜就職活動・進路決定＞」を発表（マイナビ）
https://www.mynavi.jp/news/2025/04/post_48532.html

「事務所ニュース」の乱丁・落丁、掲載記事の誤字その他の誤りについては、随時、電話・FAXまたは電子メールでお受けします。ただし、内容へのご質問は恐縮ですが原則として有料となります。

株式会社ワーク・アビリティ（編集部）TEL.03-5789-2200 FAX.03-5789-2705